

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.3.31)	前 期 (10.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (11.3.31)	前 期 (10.3.31)	比較増減
資 産 の 部				負 債 の 部			
[流 動 資 産]	[442,938]	[392,663]	[50,274]	[流 動 負 債]	[472,634]	[418,499]	[54,135]
現 金 及 び 預 金	191,996	146,820	45,176	支 払 手 形	-	14	14
受 取 手 形	6	81	74	買 掛 金	256,409	255,804	604
売 掛 金	130,780	105,105	25,675	短 期 借 入 金	33,680	35,480	1,800
有 価 証 券	9,968	9,971	3	一年以内返済長期借入金	854	854	0
製 品	56,242	78,201	21,959	コマーシャル・ペーパー	40,000	-	40,000
仕 掛 品	19,141	18,756	385	一 年 以 内 償 還 社 債	20,000	-	20,000
材 料	8,014	5,986	2,028	未 払 金	23,529	24,466	937
短 期 貸 付 金	7,163	8,411	1,247	未 払 法 人 税 等	10,668	7,440	3,227
未 収 金	14,462	13,580	882	未 払 事 業 税 等	-	2,548	2,548
その他の流動資産	6,132	6,727	595	未 払 費 用	72,520	75,820	3,299
貸 倒 引 当 金	971	978	7	製品保証引当金	12,001	11,137	864
				その他の流動負債	2,971	4,932	1,961
[固 定 資 産]	[363,201]	[330,823]	[32,378]	[固 定 負 債]	[38,082]	[57,637]	[19,555]
[有 形 固 定 資 産]	[221,142]	[207,690]	[13,452]	社 債	-	20,000	20,000
建 物	49,305	47,088	2,217	転 換 社 債	1,602	2,068	466
構 築 物	13,004	11,499	1,505	長 期 借 入 金	2,083	2,943	860
機 械 及 び 装 置	46,612	35,040	11,572	退 職 給 与 引 当 金	16,760	15,279	1,481
車 両 運 搬 具	523	601	77	その他の固定負債	17,636	17,346	289
工 具 器 具 備 品	18,671	19,967	1,295	負 債 合 計	510,717	476,137	34,580
土 地	92,038	90,477	1,560	資 本 の 部			
建 設 仮 勘 定	985	3,015	2,029	[資 本 金]	[85,524]	[64,156]	[21,367]
[無 形 固 定 資 産]	[94]	[97]	[3]	[法 定 準 備 金]	[99,140]	[77,421]	[21,718]
[投 資 等]	[141,964]	[123,035]	[18,929]	資 本 準 備 金	91,950	70,583	21,367
投 資 有 価 証 券	90,286	69,800	20,486	利 益 準 備 金	7,189	6,837	351
子会社株式・出資金	53,421	53,333	88	[剰 余 金]	[110,758]	[105,772]	[4,986]
長 期 貸 付 金	2,015	2,391	376	別 途 積 立 金 等	101,106	95,413	5,693
そ の 他 の 投 資	9,169	7,707	1,462	当 期 未 処 分 利 益	9,651	10,358	706
株 式 評 価 引 当 金	12,916	10,180	2,736	(うち当期純利益)	(8,855)	(9,533)	(678)
貸 倒 引 当 金	12	17	5	資 本 合 計	295,422	247,350	48,072
資 産 合 計	806,140	723,487	82,652	負債及び資本合計	806,140	723,487	82,652

(注) 1.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2.重要な会計方針については、別記してあります。

3.有形固定資産の減価償却累計額 488,086 百万円

4.子会社に対する 短期金銭債権 96,015 百万円

長期金銭債権 1,568 百万円

短期金銭債務 40,797 百万円

5.重要な外貨建資産・負債 投資有価証券 43,083 百万円 (245,119 千米ドルほか)

子会社株式・出資金 33,282 百万円 (65,300 千米ドルほか)

未払費用 13,653 百万円 (101,144 千米ドルほか)

6.保証債務残高 2,219 百万円

7.輸出手形割引高 6,361 百万円

8.自己株式 5,347 株

9.当期における新株の発行

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
第三者割当増資	33,600,000 株	1,258 円	21,134 百万円
転換社債の株式転換	764,878 株	611 円	233 百万円

増資に伴い転換価額は平成 10 年 11 月 19 日より 609.10 円に変更になりました。

10.退職給与引当金のうち、役員分である 1,139 百万円は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金です。

11.海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法等の規定によるものです。

12.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	56 百万円
減価償却累計額相当額	56 百万円
期末残高相当額	- 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内 - 百万円

1 年 超 - 百万円

合 計 - 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 25 百万円

減価償却費相当額 13 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

13.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年以内 11 百万円

1 年 超 10 百万円

合 計 22 百万円

14.前期まで「未払事業税等」として表示していました未払事業税(当期 2,581 百万円)と未払事業
所税(当期 160 百万円)は、当期はそれぞれ「未払法人税等」と「未払金」に含めて表示しています。